

衆議院第三十八回国会
公職選挙法改正に関する調査特別委員会議録

昭和三十六年五月十一日(木曜日)

午前十一時十七分開議

同（田中幾三郎君紹介）（第三八九二号）は本委員会に付託された。

○竹山委員長　これより会議を開きます。

○井畠委員 前回の本委員会で質問をいたし、回答を願うように御用意いた

たくことにしておいたのであります
が、例の奄美大島の場合に行なわれま
したと同様の意味において、沖縄の主

権が復活した際ににおける国會議員の議席を、あらかじめ別表に用意するという点についてお尋ねをいたしましたので

十分お尋ねができませんでしたので、

二、三不足した部分をお尋ねして、大臣からさらに前回の質問に対する御回答をいただくことにしたいと思いま

す。
今日の選挙法第四条の規定によりま
すと、定数は四百六十六人であります

が、奄美大島一名を加えて、四百六十
七名ということになつておるのであり
ます。選挙法の規定に従いますと、人
口の増加などによりまして別表の変化

が必要とすることになつておりますが、この場合、現在の沖縄の人口と国內の人口と総合して定数をふやすとしていることになりますと、沖縄の場合、衆議院議員ですと議席を何人くらいふさなければならなくなるか、あるいは参議院議員の場合はどういう形になるか、この点についてお伺いいたします。

○安井国務大臣 現在、沖縄の人口は八十万名というふうに推定されております。そうしますと、今の一応の基準としますと、二十万人に一人といふような衆議院の比率になりますが、しかし、御承知のように、日本でも各地区によりましてみな変わつておりますし、その状況で今定数が、はたして何名が妥当であるかということにつきましては、もう少し検討いたしたいと思つておる次第であります。

○井端委員 もちろん、正確な数字をこの際きめるということは——今国会開催されております選挙制度審議会の審議対象にも上せておるようでありますから、正確なものはその際検討されるものと思うのであります、一応自安というものがなければならぬと思います。国内の現在の比例二十万ということになりますと、大体四名といふふうになりますが、その点どうでしよう。

○安井国務大臣 機械的な計算上は三名ないし四名、その辺かと思っております。

れた記憶をわれわれは持つておるので

ありますけれども、正確なことを記憶しておませんのでお尋ねいたしたいと思ふ。河口は別表が文正され

と見なすが、何回か別表が記され
て、そのたびに沖縄区域の定数が変更
したことがあると思うのです。それ
は、たとえば大選挙区で一回やった

し、中選挙区、さらに小選挙区を試みた時代もあるのですが、そのたびに変更が行なわれておるはずであります。

○安井國務大臣 それを一つ、おわかりになれば、この際明らかにしていただきたい。
直接別表に載つてお

りましたのが、施政権がアメリカに移りました直後、定数表から落としたわけであります。落としました直前の別

○井堀委員 表に載つておりました数は、二名ということになつております。

場合には、あそこは一選挙区と見たと記憶しておりますが、それからさらにその前、小選挙区を、いつの時代ですべて三選挙区に分つてしまふ。その時

○公付(青)汝府委員 ずっと以前の二
か。が実施したことあります、その時
分にはどういう定数で取り扱つておる

が、戦前、終戦前には沖縄の定数は五
とは、ちょっとここに資料を持ってき
ておりませんのでお答えできません

名でございまして、それが、御承知の
ように、戦後大選挙区制のもとで総選

拳を行なつたことがござります。その際は二名になりまして、その次の中選挙区に戻つたときの選挙からは、もう全く別表から落ちたわけでございま

○井堀委員　ただいまの御答弁で大体経過が明らかになつたと 思います。

そこで、自治大臣にお尋ねをいたす
のであります。二十二年の一月二十
九日のことでありますから、當時の
法律的になっておりまして、そのあと
で司令部からそういう覚書が出まし

て、そこで、沖縄には日本の行政権が及ばない、そういう法律的觀点から日本の法律も沖縄に及ばないということ G H Q の分離を命ぜられたいいきさつは、ある意味において、まだ占領下ではありましたので当然の処置であったと

○井堀委員 そのところをもう少し
で、別表から沖縄の部分は削除したの
だらうと思われます。

思うであります。その後、わが国
も、独立國としての体面を一應形式的
にも、実質的にも備えてきておる今

正確に知りたいと思いますが、当時まだ占領下の時代であったか、また、どうかということとも問題があるだろうと
目、この問題に対する政府の解釈とい
うものは、おのずから明確にする時期
がきてくると思うのであります。こ

思います。その後、独立したことによって、こういうものに対する判断の基準も、おのずから変わることは当然の点について、内閣としての正式の見解がまとめておいでになりますか。

であります。そういう意味で、GHQの方から、沖縄の行政権のないことを理由にして別表からはずすという御注

意があつたということであるが、それはいつごろ、どういう形であつたかわかりませんか。

そこで、一應閣説にも幸告をいたしました。種々今後検討をいたすというふうにしておりますが、どういうふうにすら、生々攻守としての決定には

○松村(清)政府委員 昭和二十一年の一月二十九日に、ただいま申し上げました行政権分離の覚書が司令部から書きつけられました。この問題は、いろいろな点で後づかりでござるが、事項の中では至っておりません。

たおけでございます。それに基づきまして、六月の十八日に、ボツダム政令でもちまして、ただいま申しまして、二二〇、より二二〇、付則二、申解を明示して解決をはかるべき事項の一つであると申すのであります。そ

いもすが、それを東今の気分で、選挙を行なわない、そういう規定そのものを落としてしまったわけございません。従つて、当寺におひては、中繼御調査をなさるとか、研究をなさるとかいうことの問題ではないようと思われる。いかがでしょうか。どの条約に

には行政権は及ばない、こういう法律解釈で、次の選舉における別表からは沖縄がねづされたのであります。基づいてそういう状態が放置されるかどうかという問題があるのでありますならばとにかくとして、一応日本に潜

在主権のあることだけは、いずれの点からいっても、きわめて明確であります。そして、日本が独立をした今日においては、これはその潜在主権に対する考え方を貫いて、その考え方の上に処置を講すべき事柄だと判断できるわけであります。とすれば、相手方の外交上の儀礼的手続はいかがかと思うのですけれども、本質的には、わが国の判断によって決することのできるものと私ども判断しておるのでですが、大臣のこの点に対する見解を明らかにしてもらいたい。

○安井国務大臣 井堀委員のお話のように御見解も確かに有力な御見解だと思つて、われわれもせつかく検討中のものでございますが、平和条約の条章その他いろいろな関係もございまして、これは、政府として今直ちに右から左へこうしたいといふ方針を決定するには、もう少し検討の時間をいただきたいと思つてゐるのであります。

○井堀委員 しつこいようですが、何をそういうことを決定されると弊害がございましょうか。そういうことも、まだおわかりになつていないのでしょうか。

○安井国務大臣 これは一つは空氣といいますか、感触というような問題もありますが、外的な関係から見まして、どういう方法で取り上げるのがいいかという点につきまして、まだちょっと結論を得る段階に至らないわけであります。

○井堀委員 平和条約の三条の規定が何か問題になるかのよう言つておられる向きがありますが、しかし、私どもこの三条を見てみますと、別表に規定することがこの精神に抵触すると

か、あるいは外交辞令上、何か相手に不快な感じを与えるとかいうようなことは一向ないじゃないか、たゞ、実施の時期が、主権が回復した際というとさえ明確になれば、何も問題はないじやないかというふうに感ずるのであります。私のこの考え方が誤りでありますならば、政府の異なつた見解を伺いたい。

○安井国務大臣 今申し上げますように、私どもも今慎重に検討いたしております最も中であります、井堀委員のお話が、全面的に、これはどうも絶対困るんだとかなんとかいうことは、むろん出しているわけではない。そういうお考え、また、気持におきまして、私ども、これは非常に同調すべき性格のものだというふうに思つておりますが、今申し上げましたような条約の問題等も関連して見ますと、たとえば、別表に規定を載つけるという場合に、今沖縄に影響のあるような日本の法律が作用するというような場合には、はたしていかがなものかというような点については、もう少し検討を要する面があると存じまして、そういう点を目下検討中ということをございます。

○井堀委員 まことに遺憾に思われるることは、これは独立国の体面を保持する最小限度の措置ではないか。今御答弁の中になりますように、行政権のないところへ法律が及ぶような規定を作ることとは、これは私ども適当じやないと思うのです。しかし、別表にそのことを規定してあって、それがあが、前提になるべきものは、今言うように主権が復活した際にということになれば、これは現実的にも、あるいは理論的にも、故障を起こすようなこと

はどうもない問題だ。そういうことが、この際にわかつに決定できないといふのについて、むしろ逆な不安を感じるのであります。一体、条約でも拘束を受けないし、あるいは国際信義の上からいっても当然だし、また、国内法の上からいっても一向に差しつかえのないようなことを、何か相手国にはばかりなければならぬというような態度は、私は、厳にこの際改むべきだと思われる一つの大きな具体的な事実だと思思います。ことに、前回もお尋ねした際に申しましたように、沖縄の同胞に対するわれわれの当然の任務の一つでもあります。それらの問題をなおざりに、時間を費やすということは、そういう意味で非常な損失になる。また、われわれ日本国民としましては、沖縄の同胞に対して、極端な無責任な態度のそしりを受けると思うのであります。これは政府だけを責めるのじやありません。もし、何もないけれどもどいうことで、国の最高の機関である国会の意思決定等があればというようなことならば、これはまた各党とも譲つて、国会の意思決定をするということによって運ぶという方法も出てくると思うのです。しかし、今までの御答弁の中では、不得要領といえば言い過ぎかもしませんが、どうも納得のできる御答弁じゃないので、もつと納得のできるような政府の見解を一つ明らかにしてほしい。

ような点も若干問題が残っておりますし、もう少し時間をかしていただきたいと検討したい、政府としてはそう考えております。従つて、今の御提案のようない趣旨が絶対できないときめておるわけでもございませんし、また、できるものならやりたいという気持ちも持つておるわけでありまするが、手続上あるいはその他の関係から、決定をいたしますにはもう少し検討を進めてからにしたい、こういうふうに思つております。

んか。——他に質疑がなければ、これにて本案に対する質疑を終了するに御異議ありませんか。

「異議なし」をせんが

それでは、これにて休憩を
午後一時より再開いたします
午前十一時四十分休憩

平後三詩五子開義

○井堀委員 これ以上何回お尋ねしても同じことを繰り返すことになると思ひますので、この点はやめますが、せひ一つ、今の御答弁の中にありますように、具体的に何も故障のないよう判断されておるのでありますし、もう少し検討してという意味でしようと、伺いますと、最近沖縄からも、政治責任を帯びた重要な代表者が政府にも、国会にも陳情を見て來るまよ。ま

みやかに一つ御決定を願つて、この委員会に報告できまするようになりたいと思います。この点にたしておきたいと思います。この点に
対して、一つ大臣の所見を伺いたい。
○安井国務大臣 できるだけ御趣旨の線で努力していきたいと思っておりま
す。

○竹山委員長 ただいま可決になります。
した選舉制度審議会設置法案に対し、
自由民主党、日本社会党、民主社会党
三派共同提案にかかる附帯決議を付す
べしとの動議が提出されております。
提出者よりその趣旨説明を求めます。

区制の根本的改正について調査審議を行なう場合には、特に慎重を期すること。

○竹山委員長 起立総員。よって、本案を原案の通り可決するに賛成の諸君の起立を願います。

選挙制度審議会設置法案に対する附帯決議（案）

選舉制度審議會設置案に対する賛成
は終局いたしておりますので、これ
より本案を討論に付します。

せんし、同時にまた 諸般の政治情勢等を勘案する必要もありますし、各般の面からいたしまして、この審議会に出席するにあたりましては、政府として十二分にそういう点についての配慮がなければならぬと思うのであります

主党、日本社会党、民主社会党三党をつくる附帯決議につきまして、自由民主党は賛成をして、日本社会党は反対をして、民主社会党は未だ表明していない。この問題をもつて、三党の連合を結ぶことは、さうしたうえで、問題がある。そこで、この問題をもつて、三党の連合を結ぶことは、さうしたうえで、問題がある。

四、現行選舉区制の議院議員の選舉区数の不均衡をすみとること。

もとにおける衆

政治の根本を正しくするためには、何と申しましても、選挙の公営を拡充強化することと罰則を強化することが、最も必要だらうと考えられるのであります。

第四点といたしましては、いわゆる

簡単に理由を申し上げます。

制度調査会 あるいはまた、各政党等におきまして、現行選挙法について改正を要すべき点に關し、十分検討を尽くさるゝ問題からおつであります。二

くこねた問題もあるのであります。こういう問題につきましては、できるだけ早い機会に審議会において結論を出していただきが私ども望ましいのであります。政府におきましても、そういう考え方のもとに諸問をしていただきたいということを、私どもは期待を提出することにいたしました次第であり

いたすのであります。ただ、他方におきまして、選挙区制の根本的な改正の問題も、本審議会の性格として当然取扱いました。

本動議について、島上善五郎君より発言を求められております。これを許します。島上善五郎君。

○島上委員 ただいまの附帯決議は三
党共同提案のものであります。私ど
も、この問題を慎重に検討すべきものであ
る。政治情勢等を勘案する必要もあります

る、かような考え方のもとに第一項をうたつたのであります。第二項につきましては、これは常時もも、もちろんこれは養成しておられるわけであります。今青木委員からその理由の説明がありましたので、今さらつ

啓発の徹底、あるいは選挙の管理、執行の適正化、あるいは公営の拡大に伴
け加えて申し上げることもないわけで
すが、この機会に、念を押す意味にお
こづかることを述べ、止むて大臣

いろいろな事務の複雑化等に因る事で、運営管理委員会の組織及び権限を特に強化する必要があるのでは、と思います。

私たちの考えは、本案の審議の過程でかなりはつきりと浮き彫りされたつづり一文、三回、二つ間に二回の答

第三点につきましては、これは金のかからぬ選挙ということが選挙法改正の一つのねらいでもあり、また、民主もございました。記録に載つておりますが、要するに、明年参議院の選挙もございました。その間に大田の名

